

November 25, 2022

パリ協定に整合する気候変動政策から遅れをとる日本の経済団体 日本企業の潮流から距離を取る経団連の政策的立場

ロンドンを拠点とする投資家へのデータプロバイダーである InfluenceMap（日本代表事務所：東京都港区）が発表した**最新の報告書**によると、日本の自動車産業や重工業などを代表する業界団体は、依然としてパリ協定に整合したかたちでの日本の気候変動政策の行く手をさまたげ、再生可能エネルギーへの移行を遅らせていることが分かりました。

この分析は、InfluenceMap が随時更新する、気候変動に関する企業による政策関与（ロビー活動）をモニタリングする「**企業による気候変動政策関与 - 日本プラットフォーム**」を利用しています。ここでは、国内の 50 の経済・業界団体と 20 の大企業による気候変動政策への関与を追跡しています。

日本における気候変動政策への関与の大部分は、**日本鉄鋼連盟**、**電気事業連合会（電事連）**と**自動車工業会（自工会）**など、エネルギー多消費セクターを代表するいくつかの業界団体によって行われていることが分かりました。これらの団体は、**日本経済団体連合会（以下、経団連）**と共に、パリ協定の目標とは整合していない政策関与を行っていることが示されています。その政策関与は、気候変動政策に前向きな企業よりも活発に行われています。

InfluenceMap が 2020 年に発行した報告書以来、いくつかの改善点がみられるものの、これらの団体によるネガティブな関与は、個社として気候変動政策に対する前向きな姿勢とは相容れないものです。

前向きな姿勢を持つ企業や業界は、不動産、建設、消費財、小売や IT を含むサービス業などがおり、日本経済の大部分を占めています。これらの業界は、国内の気候変動政策に関する議論でリーダーシップを発揮し、化石燃料からの脱却を図る必要性についての発言を強めています。

主要な調査結果は、以下の通りです：

- **経団連**の総合スコアは、前回の報告書に比べ若干の改善がみられます。これは、政府が発表した 2050 年カーボンニュートラル目標、2030 年の温室効果ガス排出削減目標ならびに再生可能エネルギー目標に対して前向きであることが主な要因とみられています。しかし、経団連は、具体的な気候政策については依然として否定的な立場をとっています。
- 最も否定的な業界団体は、**石炭フロンティア機構（JCOAL）**と**日本鉄鋼連盟**です。これらの業界団体は、パリ協定の目標に対する政策関与の整合性を測定する InfluenceMap システム（A から F までの評価）にて、いずれも「E」を獲得しています。
- 小売、ヘルスケア、IT などのサービス業界は、化石燃料に関係している業界団体と比較して政策関与の度合いが低いものの、2020 年以降それが高まってきています。積極的かつ前向きなアドボカシーを行う団体も増えてきており、中でも注目すべきは**日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）**です。再生可能エネルギー政策、カーボンプライシン

世界の機関投資家が温室効果ガス排出量の多い企業に気候変動の対応を働きかけるクライメート・アクション100+（CA100+）プロセスをはじめ、世界各国の投資家やグローバルメディア、NGO等に幅広く活用されてきた。

日本の業界団体による気候変動政策への関与

